

# 危機発生時のメディア対応実務講座

～攻める側、守る側の両者の視点からわかりやすく解説～

□日時：2021年10月6日(水) 10:00～15:00 (4H)

【第1部】 10:00～12:00  
【第2部】 13:00～15:00  
(選択受講可能)

□講師：株式会社毎日放送 元常務取締役  
一般社団法人 日本広報支援機構 理事  
**木田 洋一 氏**

一般社団法人 日本広報支援機構 特別顧問  
龍谷大学社会学部 教授

**岸本 文利 氏**

□開催形式：オンライン受講専用 (Zoomウェビナー)

□主催：一般社団法人 日本経営協会

## □開催にあたって

広報は、明日起こるかもしれない万が一の危機対応に備えておかなければなりません。事件、事故、不祥事の危機対応で、メディアと向き合う広報の役割は、企業の評価に大きな影響を与えます。最近ではテレビ・新聞・雑誌といったマスメディアだけでなく、SNSやネットメディアの対応も必要で、いずれも一歩間違えば、バッシング、炎上と言ったことにもなりかねません。特に、危機管理事案だけではなくコロナウイルス感染といった不可抗力の事案までも、メディア対応の失敗により、大きなダメージを受けるケースも多々あります。さらにネット上では様々な意図によってフェイクニュースなど嘘の情報が流通する時代です。こうしたメディアへの対応においてポイントとなるのは、それぞれの「メディアの特性・本質、それに反応する世間を知るということ」です。

また広報部門に十分な情報を与えずメディア対応に失敗する事例も多々あります。トップを含め組織内でメディア対応の重要性や、意味が分かってもらわなければなりません。

本セミナーの講師陣は、メディアの第一線で活躍していただけてだけでなく、逆の立場である広報担当としてもメディア対応や、どうしても乱れがちな社内の調整の経験も豊富です。様々な業種の実際の事例を交えながらわかりやすく解説いたします。

## 講師紹介

株式会社毎日放送 元常務取締役  
一般社団法人 日本広報支援機構 理事

**木田 洋一 氏**

1977年入社以来24年間報道局で、その間大阪府警記者として発生時のグロコ森永事件担当、神戸、行政キャップなど社会部で活躍。その後、バブル崩壊後の金融危機時期に経済部デスク、経済部長として危機に陥った企業報道も多数経験。2001年から広報部長、広報・危機管理担当のコンプライアンス室長として逆に取材される側を合わせて6年間経験。人事局長を経て、2013年より取締役で広報・報道などを担当。2020年6月に常務取締役を退任し顧問に、6月より一般社団法人日本広報支援機構理事、岩井コスモ証券株式会社監査役に就任。

一般社団法人 日本広報支援機構 特別顧問  
龍谷大学社会学部 教授

**岸本 文利 氏**

1986年毎日放送入社。取材する側として報道局に20年間在籍。大阪府政記者クラブや経済部、経済番組のディレクター、ニュースデスク、経済部デスクなどを経て、2002年から3年半、特派員としてJNNドイツ・ベルリン支局長。イラク戦争勃発に伴いロンドンで戦争トレーニングを受けた後、イラク、アフガニスタン、ヨルダン、イスラエル、カタール、クウェートなど中東にも展開。帰国後、夕方ローカルワイドニュース「VOICE」企画デスクなどを担当。取材される側として2009年から13年、15年から17年まで合わせて6年間コンプライアンス室広報部長を経験。2020年3月 毎日放送退社。2020年4月 龍谷大学社会学部教授、一般社団法人日本広報支援機構特別顧問。

## ■ 申込要領 ■

参加料 (1名につき) :

		参加料	消費税	合計
本会会員	全コース	30,000円	3,000円	33,000円
	第一部or第二部のみ	16,000円	1,600円	17,600円
一般	全コース	40,000円	4,000円	44,000円
	第一部or第二部のみ	21,000円	2,100円	23,100円

受講要領 :

- ▶ 本セミナーはZoomウェビナー形式ですので、カメラ・マイク不要です。
- ▶ 裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、FAX等にてお申込みください。追って、参加券、請求書、Zoomでの受講要領をお送りいたします。
- ▶ 資料は開催の1週間前、視聴URLは3営業日前を目途にお送りいたします。

### WEBお申込みのご案内

本会ホームページからも、セミナーご参加のお申込みが可能です。お申込みが完了しましたら、ご確認メールをお送りいたします。

WEB お申込み の流れ	① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ <a href="https://www.noma.or.jp">https://www.noma.or.jp</a>	⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
	② 「セミナー/講座」を選択	⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
	③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択	⑦ お申込み完了
	④ ご希望セミナーを検索	

お申込・お問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ 担当：原  
〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階 URL <https://www.noma-kansai.jp/>  
TEL 06(6443)6962(ダイヤルイン) FAX 06(6441)4319 E-mail [ksosaka@noma.or.jp](mailto:ksosaka@noma.or.jp)

### キャンセルについて :

開催日の5営業日前からは受講料(税込)の30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

### 留意事項 :

- \* 視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
- \* 著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。
- \* Zoom接続環境(パソコン、有線およびWi-Fiのインターネット回線を推奨)をご準備ください。
- \* ネット回線・システムトラブル等による視聴の滞り・中断等について、返金できかねますのでご了承ください。

# □プログラム□

**[第1部]「危機発生時のメディア対応」(10:00～12:00)**  
 ～事例から見た攻める側、守る側から見た広報のつぼ～

**講師:** 株式会社毎日放送 元常務取締役  
 一般社団法人 日本広報支援機構 理事 **木田 洋一 氏**

**1. 広報とは何か?**

- ・ 広報の役割、伝える力とは

**2. 危機管理広報とは?**

- ・ 万が一の危機事案に備える
- ・ 危機は突然やってくる(内部告発、メディアの取材、不用意な SNS発信など)
- ・ 厳しくなる一方の世間の目に対応するには
- ・ 「誰に」「何を」謝るのかをしっかりと認識
- ・ 平時の広報は何をすべきか。
- ・ トップを含め組織内の広報対応力を作る
- ・ 他社の事例をきっかけに社内で危機意識を共有する
- ・ 危機広報マニュアルの失敗

**3. なぜ、あの企業の危機管理広報は失敗したのか(事例研究)**

- ・ 危機意識の共有不足～
- ・ 弁護士に頼り過ぎた失敗～
- ・ 自分たちも被害者だと思った失敗～
- ・ “メディア慣れ”が招いた失敗事例など
- ・ BtoB企業の場合、仕入先が原因の場合は

**4. メディアの特性を知る**

- ・ 広報担当者のメディアに対する思い込み
- ・ 変化するメディアの事情も知らない損をする
- ・ 企業とメディアのやり取りは「情報の流通ビジネス」
- ・ 相手を知る、テレビ、新聞、週刊誌、ネットメディアは?

**5. SNS、ネットメディアとマスメディア**

- ・ 知らない損をする両者の関係
- ・ 炎上、バッシング、電凸に向き合う
- ・ SNS時代の「情報伝播の速さ」

**6. 危機発生時における広報担当者のあり方と心構え**

- ・ 最悪の事態をイメージする
- ・ マイナスを減らすための対策を考える
- ・ 世間の目(消費者、記者の目)で自社を見る
- ・ 情報は漏れることを前提に

**[第2部]「危機管理広報対応のツボ」(13:00～15:00)**  
 ～新聞は何を記事にするか、テレビほどの場面を抜くか～

**講師:** 一般社団法人 日本広報支援機構 特別顧問  
 龍谷大学社会学部 教授 **岸本 文利 氏**

**1. 報道される不祥事とは?**

- (1) 最近の不祥事を考える
- (2) 報道される基準は?
- (3) 発表するか、発表しないかの判断は?

**2. 二次災害を防ぐには? 対応の極意**

- (1) 記者がなぜ怒り出すのか? 記者の都合を知る
- (2) 取材の目的を見抜く
- (3) 情報量の差が勝負の分かれ目
- (4) どう受け取られるかを考えて対応
- (5) 発表のスピードがなぜ大切か? 24時間ルールのウソ

**3. テレビカメラ取材の注意点とは?**

- (1) 無言は通用しない・雰囲気伝える怖さ
- (2) インタビュー・会見の注意点
- (3) カメラの向こうには市民、消費者が…
- (4) 二次炎上しなければ大成功

(1)

**FAX (06)6441-4319** 一般社団法人 日本経営協会・関西本部企画研修グループ (原) 宛

NOMA		「危機発生時のメディア対応実務講座」参加申込書 (7325)			2021.10/6 33,000/44,000 17,600/23,100
(フリガナ) 学校名:	TEL ( ) -				ご派遣責任者:
	FAX ( ) -				
(フリガナ) 所在地:	(〒 )				所属・役職:
参加者氏名	所属・役職名	経験	受講講座 ○印をおつけ下さい		●お支払い方法 □ 銀行振込 □ その他 ご請求先(ご担当)  (ご所属)
(フリガナ)		年	全 1 2		
(フリガナ)		年	全 1 2		
(フリガナ)		年	全 1 2		
※Eメールで本会セミナー情報をご案内いたしますので、アドレスをご記入ください。					

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。  
 ①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内 なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。 □ 不要